

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.6.10 第 169 回国会第 25 号

6 月 10 日、第 25 回の委員会が開かれました。

1 郵政事業に関する件（日本郵政公社平成 19 年度財務諸表の承認に関する報告等）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・増田総務大臣から説明を、西川日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長から補足説明を、それぞれ聴取しました。
- ・増田総務大臣、山本内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	西川善文君
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長	高木祥吉君
日本郵政株式会社常務執行役	伊東敏朗君
郵便事業株式会社代表取締役会長	北村憲雄君
郵便局株式会社代表取締役会長	川茂夫君
株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役会長	古川洽次君
株式会社かんぽ生命保険取締役兼代表執行役会長	進藤丈介君

（質疑者及び主な質疑内容）

萩原誠司君（自民）

- ・400 局以上の簡易郵便局が一時閉鎖の状態となっている問題はどうか解決が図られているのか。
- ・特定郵便局の局舎問題についての対応は、第 168 回国会の当委員会決議等に沿った方向に進んでいるのか、松原委員会（郵政事業の関連法人の整理・見直しに関する委員会）の報告に沿った方向に進んでいるのか。
- ・平成 19 年度日本郵政グループ決算において、ゆうちょ銀行と郵便局会社の利益の差が大きいが、この格差は社員の生産性の問題なのか。

谷口和史君（公明）

- ・平成 19 年度日本郵政グループの決算内容を西川日本郵政社長はどのように評価しているか。
- ・郵便局会社が計画している新規事業の検討はどれくらい進んでいるか。また、新規事業が収益に貢献すると見込む時期はいつか。
- ・ゆうちょ銀行とかんぽ生命の資金運用の具体的な方針を伺いたい。

田嶋要君（民主）

- ・平成 19 年度の日本郵政グループの決算は上場に向けて順調なスタートを切ったとの自己評価の根拠について伺いたい。
- ・流動性貯金（通常貯金）の限度額撤廃の要望を提出した理由を伺いたい。
- ・廃止されたボランティア貯金に代わる新商品のサービスが始まる時期はいつ頃になるのか。

福田昭夫君（民主）

- ・破綻した足利銀行の受け皿となる条件はどのようなものだったのか。
- ・受け皿として投資会社や企業再生ファンドを選定したのは妥当であったのか。
- ・受け皿に落選した金融グループの買収条件を公表するつもりはないか。

森本哲生君（民主）

- ・民営化によって郵便、貯金、保険は分社化されたため、特に地方の郵便局で利用者に不便をかけていると言われている。公社時代のように、郵便事業会社社員が、貯金、保険の業務を扱うようにはできないか。
- ・郵便局会社は、その収入源である、郵貯、簡保の委託手数料が減少傾向にある中で、今後、安定した収益を上げられるのか。
- ・ひまわりサービス（郵便の集配等を行う職員によるお年寄りへの声かけサービス）の現状はどうなっているのか。民営化後も続けているのか。

塩川鉄也君（共産）

- ・民営化によって「ふるさと小包」の取扱い手数料が大幅に値上げされたことから、民営化によるふるさと小包の生産者、販売者のメリットは何か。
- ・職員のサービス残業問題について、西川日本郵政社長の認識及び根絶のための対応策を伺いたい。

重野 安正君（社民）

- ・郵便局会社の平成 19 年度決算における当期純利益が事業計画見通しに比べて少ない理由は何か。
- ・本年 5 月に再び多数の不適正な郵便認証業務の事案が明らかになったが、昨年 10 月に発生した不適正な郵便認証業務に対する再発防止策の効果はあったのか。

亀井 久興君（国民）

- ・平成 19 年度日本郵政グループ決算における郵便事業会社、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から郵便局会社に支払われる手数料収入が平成 19 年度事業計画より減少している理由は何か。
- ・郵便局会社社員に対してゆうちょ銀行等の委託元が指導を行うのは、労働法制上も問題ではないのか。

2 地方自治法の一部を改正する法律案起草の件

- ・渡辺委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）

3 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・石田真敏君外 5 名（自民、民主、公明、共産、社民、国民）から提出された地方議会の活動の充実・強化とさらなる改革に関する件の決議案について、提出者石田真敏君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）
- ・増田総務大臣から決議の趣旨を十分に尊重したいとの発言がありました。